会 議 記 録			
会 議 の 名 称	総務文教常任委員会	会議場所 第3委員会室	
		担当職員 藤村	
日 時	平成25年4月15日(月)	開 議	午前 10 時 00分
		閉 議	午前 11 時 50分
出席委員	吉田 田中 並河 山本 中村 西村 石野 堤 <木曾議長>		
執行機関出席者	辻田教育部長、川勝教育部次長、河原教育総務課長、松山学校教育課長、小西学校給食センター所長、石田教育総務課副課長		
事務局	今西事務局長、藤村事務局次長		
傍聴	☒ 可・否	市民 5名	報道関係者 0名 議員 1名(酒井議員)

会 議 の 概 要

1 吉田委員長 あいさつ 開議

2 事務局日程説明

10:03～

3 事件

(1) 小中学校の適正化について

教育部長 挨拶、異動職員紹介

教育総務課長 説明

～ 10:09

< 質疑 >

< 吉田委員長 >

今の説明を聞き、何か質疑があれば出されたい。

< 並河委員 >

学校適正化についての教育委員会の考えとして、何年後かには統廃合は視野に入れているのか。

< 教育総務課長 >

学校は地域のシンボルであり、地域との結びつきが強い。統廃合も一つの方策だが統廃合ありきではスムーズに行かないのではないかと考えている。まずは教育活動充実の視点からの考えが先決である。そんな中で統廃合は含めて慎重に検討していきたい。

< 山本委員 >

教育振興計画はこれからパブコメにかけるということだが、校区割についての考えはどうか。東西別院町では人口が減っている。高槻市では校区を越えての自由な入学を認めているがそのような考えはないか。

< 教育部長 >

適正化の検討には校区の変更も含めて考えることが必要である。地域の合意が前提だが必要かと思う。議員の言われた学校選択制は今は採っていない。それも必要なこ

ととは思いますが通学の安全面、学校の特色を出すことも合わせて考えていくことが大事かと思う。トータル的に検討していく必要があると思っている。

<石野委員>

安詳小はまだまだ増加していく。教育委員会だけでなく市としてまちづくりの中でトータル的に考えていかなければならない。昭和50年頃、安詳小の過密でつつじ小への校区変更があった。そして詳徳小が建設され、また変更があった。校区変更はコミュニティの形成にも影響がある。児童数の増減両面からまちづくりを考えてほしい。

<教育部長>

おっしゃる通りと思う。住宅等の開発と学校がマッチしていないのが現実である。人口急増時は学校を増設し仕方なく校区変更した。安詳小も当時は1,400人ほどであり、校区変更した。学校中心にコミュニティが出来ているのでこれをまた変更となると難しい問題がある。簡単には校区変更できない。十分見極めながら、場合によっては校舎増築等での対応も起こりうると思っている。

<並河委員>

安詳小は去年の事故により通学面で保護者の大きな心配の声がある。将来的にもっと人口が増えると思うがまちづくりの観点から新設校の構想はどうか。

<教育部長>

要望があることは承知しているが今は新設の考えはない。既存校で対応できている。

<堤委員>

学校の適正化の根拠は何か。何を基本に考えているのか。周辺部、いわゆる市街化調整区域は減る一方である。教育委員会は統廃合は具体的には考えていないということだが、校舎の全面改築、大規模改修等施設管理にも関わってくる。市長部局とともに人口増、児童数の推移も合わせて総合的に考えていかなければならない。周辺部は過疎化の一途で夢も希望も無くなる。総合計画の中で連携し、やっていかなければならない。

<教育部長>

基準は学校教育活動がどの規模ならベストかを検討することが原点である。学習、部活等すべて含めて考える。周辺部の活性化は大事なことである。学校を閉じると余計に疲弊する。市長部局と連携して考えていく。

<西村委員>

夕日ヶ丘で学校建設用地は確保されているか。開発協力金はいくらもらっているのか。そのうち学校のために使えるのはいくらか。

<教育部長>

建設用地は置いていない。金額はわからない。

<西村委員>

市長部局との連携が要る。学校用地や協力費用等は必要であるので市教委から申し出るよう考えてもらいたい。要望。

<中村委員>

南丹市は小学校の統廃合を進めている。どのような児童数の状況であるのか。

周辺部が今後の課題である。将来的には統廃合もやむを得ないという意見もあり、一方、学校がなくなると地域の活力がなくなるという意見もある。児童数が少ないければ引越される方もあるという現実もある。真剣に考えていかなければならない。今、保育所の統廃合の計画が出ている。それも学校と連携して見極めないと地域が衰退する。統廃合ありきではなく、地域と連携を密にし、真摯に進めていただきたい

い。

< 教育部長 >

その思いは教育委員会も同じである。地域とともにある学校である。地域の意見を十分聞く中でより良い方向性を見出していきたい。

本市はH24年度5,200人で18の小学校であり、南丹市は1,500人で17校である。50人弱の学校がほとんどである。例えば園部町は園部小と第2園部小以外は30人から50人規模の小学校である。八木町も同様に南丹市はそういう規模の学校が多い。

< 吉田委員長 >

学校が地域の拠点であることは承知しているが、教育効果が上がる規模が必要であり、その中で社会性等が培われる。ざっくり言って何人規模、何クラスがいいと思うか。

< 教育部長 >

今はない。それも含めて検討していく。

< 吉田委員長 >

念頭に置いて考えていただきたい。

~ 10 : 33

(2) 学校給食の放射能測定検査について

学校給食センター所長 説明

~ 10 : 40

< 質疑 >

< 西村委員 >

測定時に自然界の放射線測定値を差し引くとのことだが、本市の自然界数値の平均は。

< 学校給食センター所長 >

測定機器で測定する限りはこれまで自然界数値は検出されていない。

< 堤委員 >

外国産の食材も測定の対象か。

< 学校給食センター所長 >

検査の中に入っている。

< 並河委員 >

水曜日に検査しているが、毎週水曜日か。ばらつきのない検査方法か。

< 学校給食センター所長 >

特に根拠はない。月曜日は休みの日もあり、水曜日に決めた。

< 並河委員 >

すべての食材が検査の対象になっているのか。

< 学校給食センター所長 >

すべて入っている。

< 教育部長 >

子供たちが食べる状態のものを検査している。

< 並河委員 >

全ての食材の検査が行われているのか。週1回で漏れはないか。

< 教育部長 >

食材すべてではない。2週間に1回は食材を検査し、あと1回は調理済みのものを検査している。資料の7ページを参照されたい。

< 堤委員 >

レントゲン検査で受ける被ばく量の方が多いと聞いているがどうか。

< 学校給食センター所長 >

消費者庁のHPに載っている内容によれば、100ベクレルに汚染されたセシウム137を1kg検査する。1kg1日3回毎食1年間食べ続けた値が1.42シーベルトという数値になっている。ちなみに胃のX線写真0.6ミリシーベルト、CTスキャン1回で6.9ミリシーベルトである。

< 吉田委員長 >

一般質問で教育長が「合理的に可能な限りゼロを目指したい」と答弁された。単体の食材検査でこの品目を選んだ理由は何か。調理済みのものを測定するのも悪くないが測定下限値があまり低くないのもっと放射能の値の出そうなものを選んで検査をした方が安全性が高まるのではないか。

< 学校給食センター所長 >

東北産の食材を調べてほしいという思いは分かるが、それを狙い撃ちにして調べる根拠がない。出荷段階で国等が東北関東圏内のものを調べるということはあるが、消費段階、食べる段階では東北産のものを調べるという根拠がないので、学校給食で使用する食材を広く検査している。

< 吉田委員長 >

根拠がないとはどういうことか。

< 学校給食センター所長 >

東北産のものを限定して調べるということが測定機器の貸与を受けた消費者庁の基準にない。

< 吉田委員長 >

この機器を使う限りは調べられないのか。

< 学校給食センター所長 >

東北産のものを限定して調べる根拠がない。広く調べるという形をとっている。

< 吉田委員長 >

東北産に限定するということだけでなく、過去に数値が検出されたものを調べることがダメだということが理解できない。やらない理由がわからない。

< 学校給食センター所長 >

亀岡は関西圏なので福島産のものは使っていない。広く東北産のものは入っている。狙い撃ちはしないということ。

< 吉田委員長 >

そのものが危ないからということではなく、不安に感じているのだから検査して、大丈夫であれば使えばいい。避けるほうが具合が悪い。

< 学校給食センター所長 >

避けてはいない。広くしていきたいと思っている。

< 西村委員 >

流通しているものを教育委員会は信用しすぎかと思う。出荷段階では大丈夫であっても流通段階でラベルの貼り換え等不正が行われる可能性もある。疑いの目を持って検査することも大事である。農薬に関しても制限日を待たずに出荷されているものもあり、そういう認識も持っていただきたい。

< 教育部長 >

疑いを持ってかかるようにとのことであるが消費者として安全に気を配ることは大事であるが不正チェックを消費者に求めるのはどうかと思う。元々流通段階でしっかり止めることが大事である。それならば各家庭のこともある。そういうシステムにしていく必要がある。

< 西村委員 >

個人は別として学校で大勢の児童に食べさせるものは慎重になるべきである。流通を否定するものではなく、やるべきことと思う。

< 教育部長 >

信頼のあるところと取り引きをしている。

< 堤委員 >

東北産の食材が少ないのは教育委員会としても留意されてのことだと思う。生産者の立場では地元で厳しい検査を受けてクリア出来ても風評被害で困られている。がれき処理の問題にしても風評が多い。東北産に力を入れて消費することも必要である。きちっと検査ができていればもっと使うべきである。それが助け合いの心である。

< 学校給食センター所長 >

あるべき姿として安全確認は大切である。そのうえで東北産を使い、復興につなげていくことが必要と思う。

< 西村委員 >

疑いの目を持つことも大事かと思うがどうか。

< 教育部長 >

購入時に吟味し、しっかりとした流通経路のものを購入している。

< 西村委員 >

検査をすると行ってもらえれば安心されるのではないか。

< 教育部長 >

検査はしているし、今後もする。

< 学校給食センター所長 >

BSEなら証明書を付けたものを購入しているし、外国産のものは出来るだけ使わないようにしている。地産地消を積極的に進めている。

< 山本委員 >

検査は保護者が安心するために実施しているのだと思う。東北の方の食材を検査して検出されなかったら安心する。何のために検査するのかを把握してほしい。

< 学校給食センター所長 >

本市は東北産のものを主に検査しているということにはしたくない。東北産のものも検査し、それ以外のものもまんべんなく検査をする。

< 山本委員 >

まんべんなくということは分かるが、どういう基準でしているのか。

< 学校給食センター所長 >

東北産のものに限定して検査をしていないということ。単体検査は8回実施してきたが、今後は順に測定していきたい。しかし、東北産のもの自体あまり使用していない。

< 堤委員 >

東北産のものをあまり使っていないのならなぜわざわざ検査するのか。かえって風評的な考えを持っているのではないか。

< 学校給食センター所長 >

そのような認識はない。放射能の影響が心配される範囲が限定できなかったので給食センターで使用する食材を検査するということで進めてきた。おっしゃる通り近畿産のものはこれまで不検出なので今後はそれ以外の検査が必要であるとは思っている。

< 並河委員 >

原発事故前後で購入食材の産地は変わったのか。

< 学校給食センター所長 >

従前どおりである。

< 中村委員 >

学校給食はJ Aに委託しているがすべてJ Aに任せているのか。指示はしているのか。

< 学校給食センター所長 >

J Aには調理を委託している。購入決定、メニュー作成については学校栄養教諭が献立作成と見積もり合わせをしている。決定は所長がしている。

< 中村委員 >

材料の仕入れは学校給食センター所長が指示しているのか。

< 学校給食センター所長 >

そうである。

< 田中副委員長 >

放射能だけでなく残留農薬についても心配である。その点、検査証明等ついてくるのか。どこかで検査はされているのか。

< 学校給食センター所長 >

外国産のもので証明が付くものは添付させるが、日本産のものは出来ていない。

< 田中副委員長 >

日本産は出荷から購入まで検査されていないのか。

< 学校給食センター所長 >

検査できていない。確実な仕入れ先であるかどうかで判断している。

< 田中副委員長 >

安全を確認するという視点でやってほしい。アメリカ産のものも規制緩和されると表示をしなくてもいいということになる。その点配慮されたい。中国は心配される国の一つである。わかれば販売会社まで掴んで安全性を確保されたい。中国産の梅でも加工が国内なら南高梅として出荷されている。十分に安全確認を願う。

< 吉田委員長 >

基本的には安全なものを供給されたい。東北産を排除するというのではなしに極力不安を取り除いてほしい。私は外国産等で流通の基準値が信用できないものは食べないようにしている。過去に基準値を超えたものがあれば優先的に測定してほしい。それが風評被害を取り除くことになるのでよろしく願いしたい。

ここで委員会を休憩して、委員会協議会に切り替える。

~ 11 : 18

11 : 23 ~

< 吉田委員長 >

委員会を再開する。極力安全な方向に留意いただきたい。

1 1 : 3 5 ~

4 その他

行政視察について

< 吉田委員長 >

基本的にこの3市の視察を実施する。2点、お諮りしたい。2日目の午後について、スケジュールが空く。午前中の富士見市は事業仕分けの項目で視察するが23年度で止めているのか。

< 事務局 >

23年度実施され、24年度は実施されていない。

< 吉田委員長 >

富士見市についてはシンクタンク「構想日本」が関わり事業仕分けされた。なぜやめられたのかも聴きたい。構想日本からもぜひ話を聞いてほしいという申し出もあるので午後から行きたいと思うが意見を聴きたい。

< 堤委員 >

場所はどこか。

< 吉田委員長 >

都内。池袋の近くである。

< 堤委員 >

自由参加にしてはどうか。午前中の視察終了後、ホテルに帰るのか。

< 事務局 >

富士見市の視察終了後、昼食を取り、池袋には2時頃に帰れる予定である。ホテルは駅の近くなので一旦戻ることも可能であるし、そのまま移動することも可能である。

< 吉田委員長 >

基本的には参加することでもいいか。

全員了承

< 吉田委員長 >

事務局から構想日本に連絡をし、できれば事業仕分けだけではなく、前日の視察項目であるファシリティマネジメントについても話を聴くことができるか確認の上、依頼されたい。

2点目、3日目の昼食について希望があれば給食を食べることが可能であるがどうか。

< 石野委員 >

学校で食べるのか。

< 田中副委員長 >

以前視察した折はそうであった。

< 吉田委員長 >

希望者は挙手願う。挙手多数である。

< 事務局 >

事前に確認したら、1食282円で一番おいしく、賞をもらった学校に案内いた

だけるとのことであった。

< 吉田委員長 >

それでは、みんなで学校給食をいただくことにする。

全員了承

次に、木曾議長と中澤監査委員についてはどこかの常任委員会の視察に行かれることになっているが、二人とも総務文教常任委員会の視察を希望されている。また、日帰りだが、1日目の秦野市の視察に会派視察として酒井議員が行かれる。現地で合流することになるので承知願う。

< 行程表の確認、乗降駅の確認、視察資料の配付等 >

< 事務局 >

資料はHPに掲載されているものの一部分である。事前にお目通しいただき、詳しくは視察市のHPで確認いただきたい。

次回月例会の日程、内容

< 吉田委員長 >

次回の月例会では事前学習をするが、土地開発公社経営健全化計画5年間の総括を報告したいと聞いている。ファシリティマネジメントと事業仕分けの事前学習と土地開発公社の内容とする。日程を調整しておきたい。5月8日(水)午前10時からどうか。午後からは人権福祉センターの竣工式が行われる。

全員了承

それでは、5月8日(水)午前10時に決定する。

もう1点、継続審査とした「若木の家条例制定」について、消防法はクリアしたが旅館業法については協議中とのことである。旅館業法の申請は条例制定後でないためだそうである。協議が整った時点で採決しなければならないと思うが、6月議会の中での審議、採決でいいか。現地に立ち会ったが、消防法は通報設備を入れればおそらく大丈夫であろうということであり、枠内予算でできるということであった。

< 事務局 >

次回月例時には土地開発公社に係る担当部のみの出席でいいか。

< 吉田委員長 >

それでいい。それでは、これで、総務文教常任委員会を閉議する。

11:50 閉議